

半 期 報 告 書

事 業 年 度 自 平成16年10月1日
(第56期中) 至 平成17年3月31日

サ ン ュ ー 建 設 株 式 会 社

(1 5 1 - 0 6 0)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	業績等の概要	3
2	生産、受注及び販売の状況	4
3	対処すべき課題	5
4	経営上の重要な契約等	5
5	研究開発活動	6
第3	設備の状況	7
1	主要な設備の状況	7
2	設備の新設、除却等の計画	7
第4	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4)	大株主の状況	8
(5)	議決権の状況	9
2	株価の推移	9
3	役員の状況	9
第5	経理の状況	10
	中間財務諸表等	11
(1)	中間財務諸表	11
①	中間貸借対照表	11
②	中間損益計算書	13
③	中間キャッシュ・フロー計算書	14
(2)	その他	23
第6	提出会社の参考情報	24
第二部	提出会社の保証会社等の情報	25

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【中間会計期間】	第56期中（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日
売上高（百万円）	7,573	3,789	3,424	9,886	7,361
経常利益（百万円）	507	355	94	643	693
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）（百万円）	254	△42	58	394	117
持分法を適用した場合の投資 利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	310	310	310	310	310
発行済株式総数（千株）	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額（百万円）	7,812	7,813	7,962	7,923	7,965
総資産額（百万円）	12,532	12,172	11,573	12,068	12,517
1株当たり純資産額（円）	1,955.29	2,005.84	2,043.92	2,034.05	2,043.02
1株当たり中間（当期）純利 益又は1株当たり中間純損失 （△）（円）	63.74	△11.02	14.92	95.86	28.45
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	—	—	—	15	15
自己資本比率（％）	62.3	64.2	68.8	65.7	63.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,304	△1,170	△780	925	324
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,224	160	△312	△1,159	23
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	117	797	△627	116	526
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	2,982	2,453	1,820	2,666	3,540
従業員数（人）	64	63	78	62	70

（注）1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	78
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の回復に伴い、株式市場においても回復基調が認められる等明るい兆しが見られるようになりました。

建設業界におきましては、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの公共設備投資は依然として厳しい状況のまま推移致しました。

このような状況の中、当社は総力を挙げて営業活動を行ってまいりました結果、前年と比べ減収増益となりました。

①売上高 3,424百万円（前年同期3,789百万円 9.6%減）

期首計画 3,500百万円より75百万円減少致しました。

②経常利益 94百万円（前年同期355百万円 73.3%減）

期首計画 160百万円より65百万円減少致しました。

③中間純利益 58百万円（前年同期△42百万円）

期首計画70百万円より11百万円減少致しました。

これらの要因といたしましては、販売用不動産（マンション販売）1棟を予想数値より廉価にて販売したことにより、期首計画より、売上高・経常利益及び中間純利益額が減少致しました。

（建築事業）

厳しい環境の中で総力を挙げて営業活動の展開を行ってまいりました結果、完成工事高1,205百万円（前年同期比20.4%減）、完成工事総利益46百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産の賃貸収入は堅調に推移いたしましたが、マンション、戸建住宅の販売額が減少したことにより、不動産事業売上高2,042百万円（前年同期比5.2%減）、不動産事業総利益154百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

（金属製品事業）

顧客のニーズに合わせた製品生産に努めてまいりました結果、金属製品売上高172百万円（前年同期比50.2%増）、金属製品総利益0百万円（前年同期15百万円損失）となりました。

（保険代理店事業）

新規顧客の獲得に努めてまいりました結果、保険代理店売上高3百万円（前年同期比13.4%減）保険代理店総利益0百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1,720百万円減少し、当中間会計期間末には1,820百万円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは780百万円（前年同期比389百万円減）の支出となりました。これは主に不動産事業支出金の増加額651百万円等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは312百万円（前年同期比472百万円増）の支出となりました。これは主に有形固定資産取得による支出202百万円等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは627百万円（前年同期比1,425百万円増）の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出540百万円等によるものであります。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 建築事業

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	建築 工事	1,572,107	550,543	2,122,651	1,514,725	607,905	49.5	300,895	1,192,265
当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	建築 工事	1,114,769	984,632	2,099,401	1,205,467	893,934	29.0	259,456	1,055,251
前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	建築 工事	1,572,107	1,935,766	3,507,873	2,393,104	1,114,769	36.8	409,672	2,179,420

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

② 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	建築工事	—	1,514,725	1,514,725
当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	建築工事	—	1,205,467	1,205,467

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

(宗) 桐ヶ谷寺	宗教法人桐ヶ谷寺	造営工事
ジーコム(株)	ジーコム(株)本社ビル	新築工事
ショウエイプロス(株)	エスコート富ヶ谷	新築工事
(財) 全専売会館	専売ビル外壁改修	その他工事

当中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

(株)菱興社	(株)菱興社千葉工場技術棟	増築工事
(株)オフィス・ミツキ	北青山3-47ビル	新築工事
(財) 全専売会館	専売ビル外壁改修	その他二期工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間	ジーコム(株)	250百万円	17%
	(宗) 桐ヶ谷寺	190	13%
	ショウエイプロス(株)	177	12%
当中間会計期間	(財) 全専売会館	236百万円	20%
	(株)菱興社	150	13%
	(株)オフィス・ミツキ	150	12%

③ 手持工事高（平成17年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建築工事	—	893,934	893,934

（注） 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

㈱廣記商行	廣記商行東京営業所新築工事	平成17年4月	完成予定
宇田川鉄次郎	宇田川ビル新築工事	平成17年5月	完成予定
岩花長生	岩花邸新築工事	平成17年5月	完成予定
大林璋市	木場6丁目0邸新築工事	平成17年9月	完成予定

(2) 不動産事業

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) (千円)
不動産賃貸収入	241,589	243,911	525,965
不動産手数料収入	10,160	1,428	21,768
不動産管理収入	286	232	565
不動産販売収入	1,904,093	1,797,375	4,139,256
合計	2,156,130	2,042,946	4,687,555

(3) 金属製品事業

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) (千円)
避難用設備製品売上	16,424	51,580	41,352
車両ブレーキ製品売上	20,838	32,147	55,328
その他売上	77,804	89,048	172,663
合計	115,066	172,776	269,344

(4) 保険代理店事業

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) (千円)
損害保険代理店売上	3,757	3,253	11,574
合計	3,757	3,253	11,574

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

新たな賃貸用不動産の建設

名 称	内 容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	備 考
		総額	既支払額		
賃貸用不動産 (東京都府中市)	建物	1,100	7	自己資金 及び借入金	平成17年5月着工 平成18年3月完成予定
	計	1,100	7		

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

なお、新たな賃貸用不動産を建設する為に旧賃貸用不動産（東京都府中市）を平成17年4月に除却しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年10月1日～平成17年3月31日	—	4,000,000	—	310,000	—	310,093

(4)【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
馬場 三雄	東京都大田区田園調布5-13-9	892,609	22.31
馬場 邦明	東京都大田区東雪谷1-12-14	853,721	21.34
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	139,000	3.47
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	139,000	3.47
サンユー建設(株)	東京都大田区南雪谷2-17-8	104,475	2.61
村山 行雄	埼玉県上尾市大字上1481-40	65,000	1.62
日興シティグループ証券(株)	東京都港区赤坂5-2-20	59,800	1.49
土井 隆	埼玉県朝霧市根岸台3-8-26-1001	57,100	1.42
吉田 勝一	広島県東広島市西条町御菌宇6641-2	51,700	1.29
竹田 和乎	愛知県名古屋市中区表山2-209	50,000	1.25
ロンバード オーデイエ ダリ エ ヘンチ アンド シー	11, RUE DE LA CORRATERIE - CH-1211 GENEVA SWITZERLAND	50,000	1.25
計	—	2,462,405	61.56

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,888,200	38,877	—
単元未満株式	普通株式 7,400	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	38,877	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には証券保管振替制度による失念株式500株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンユー建設(株)	大田区南雪谷2-17-8	104,400	—	104,400	2.61
計	—	104,400	—	104,400	2.61

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高 (円)	850	759	※710	705	709	904
最低 (円)	724	680	630	635	660	670

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

前中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表について東京北斗監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.1%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		2,453,648		1,820,152		3,540,569	
受取手形	※3	18,104		32,939		38,130	
完成工事未収入金		36,163		45,710		68,925	
不動産事業未収入金		373,652		1,160,284		324,982	
売掛金		38,825		71,483		43,130	
未成工事支出金		279,321		249,449		383,719	
販売用不動産		4,042,938		—		3,101,118	
不動産事業支出金		—		2,915,988		—	
その他たな卸資産		32,761		32,969		29,733	
短期貸付金		45,000		85,970		93,710	
繰延税金資産		24,362		4,154		22,770	
その他		6,433		11,473		11,680	
貸倒引当金		△160		△520		△160	
流動資産合計		7,351,051	60.4	6,430,054	55.6	7,658,312	61.2
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物・構築物		1,405,518		1,397,515		1,419,519	
土地		2,457,804		2,641,314		2,489,145	
その他		63,301		85,552		57,149	
有形固定資産合計		3,926,624		4,124,382		3,965,814	
無形固定資産		28,286		82,746		83,067	
投資その他の資産							
投資有価証券		158,783		151,788		144,541	
関係会社株式		13,000		13,000		13,000	
長期貸付金		1,149,443		1,197,669		1,098,465	
繰延税金資産		303,497		315,476		314,098	
保険積立金		55,595		73,389		55,595	
その他		28,855		27,034		26,954	
貸倒引当金		△842,239		△842,239		△842,239	
投資その他の資産 合計		866,936		936,119		810,416	
固定資産合計		4,821,848	39.6	5,143,248	44.4	4,859,298	38.8
資産合計		12,172,899	100.0	11,573,303	100.0	12,517,611	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		279,860		598,138		601,824	
買掛金		26,641		35,065		27,152	
短期借入金		780,000		1,280,000		580,000	
社債 (1年以内償還予定)		60,000		60,000		60,000	
未払金		38,633		53,519		114,258	
未払法人税等		236,185		24,622		270,750	
未成工事受入金		250,357		274,091		377,999	
不動産事業受入金		128,602		70,000		30,000	
引当金		9,757		4,530		3,735	
その他	※4	76,396		90,967		74,935	
流動負債合計		1,886,433	15.5	2,490,935	21.5	2,140,656	17.1
II 固定負債							
社債		410,000		350,000		380,000	
長期借入金		1,550,000		270,000		1,510,000	
退職給付引当金		147,334		159,515		153,150	
預り保証金		365,301		340,695		368,181	
固定負債合計		2,472,636	20.3	1,120,210	9.7	2,411,332	19.3
負債合計		4,359,069	35.8	3,611,146	31.2	4,551,989	36.4
(資本の部)							
I 資本金		310,000	2.5	310,000	2.7	310,000	2.5
II 資本剰余金							
資本準備金		310,093		310,093		310,093	
資本剰余金合計		310,093	2.5	310,093	2.7	310,093	2.5
III 利益剰余金							
利益準備金		77,500		77,500		77,500	
任意積立金		7,107,694		7,107,694		7,107,694	
中間 (当期) 未処分利益		43,819		197,264		204,586	
利益剰余金合計		7,229,013	59.4	7,382,459	63.8	7,389,781	59.0
IV その他有価証券評価差額金		23,642	0.2	18,524	0.1	14,666	0.1
V 自己株式		△58,920	△0.4	△58,920	△0.5	△58,920	△0.5
資本合計		7,813,830	64.2	7,962,156	68.8	7,965,621	63.6
負債資本合計		12,172,899	100.0	11,573,303	100.0	12,517,611	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		1,514,725		1,205,467		2,393,104	
不動産事業収入		2,156,130		2,042,946		4,687,555	
金属製品売上高		115,066		172,776		269,344	
保険代理店売上高		3,757		3,253		11,574	
売上高計		3,789,679	100.0	3,424,444	100.0	7,361,578	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		1,406,126		1,158,971		2,241,508	
不動産事業原価		1,811,941		1,887,978		3,946,951	
金属製品原価		131,049		172,739		293,333	
保険代理店原価		3,033		2,655		10,182	
売上原価計		3,352,151	88.5	3,222,345	94.1	6,491,975	88.2
売上総利益							
完成工事総利益		108,599		46,495		151,596	
不動産事業総利益		344,188		154,968		740,603	
金属製品総利益		△15,983		37		△23,989	
保険代理店総利益		723		598		1,392	
売上総利益計		437,528	11.5	202,099	5.9	869,603	11.8
III 販売費及び一般管理費		85,330	2.2	92,212	2.7	163,986	2.2
営業利益		352,197	9.3	109,886	3.2	705,617	9.6
IV 営業外収益							
受取利息・配当金	※1	13,175		7,132		18,527	
その他		6,989		5,674		13,063	
営業外収益計		20,165	0.5	12,807	0.4	31,590	0.4
V 営業外費用							
支払利息		16,316		25,584		41,833	
その他		684		2,280		2,030	
営業外費用計		17,000	0.4	27,864	0.8	43,863	0.6
経常利益		355,362	9.4	94,829	2.8	693,344	9.4
VI 特別利益	※2	187,071	4.9	-	-	187,081	2.6
VII 特別損失	※3	603,768	15.9	106	0.0	603,892	8.2
税引前中間(当期)純利益・純損失(△)		△61,334	△1.6	94,723	2.8	276,533	3.8
法人税、住民税及び事業税		235,000		22,000		415,000	
法人税等調整額		△253,394	△18,394	△0.5	14,612	36,612	1.1
中間(当期)純利益・純損失(△)		△42,940	△1.1	58,110	1.7	117,827	1.6
前期繰越利益		86,759		139,154		86,759	
中間(当期)未処分利益		43,819		197,264		204,586	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益・純損失(△)		△61,334	94,723	276,533
減価償却費		42,375	43,731	88,716
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		600,419	360	600,419
賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	655	△5,804
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		612	6,364	6,429
完成工事補償引当金 の増減額 (減少: △)		△383	140	△600
受取利息及び受取配 当金		△13,175	△7,132	△18,527
支払利息		16,316	25,584	41,833
売上債権の増減額 (増加:△)		304,557	△862,586	92,471
未成工事支出金の増 減額 (増加:△)		331,984	134,269	227,586
販売用不動産の増減 額 (増加:△)		△1,103,047	836,410	△161,227
不動産事業支出金の 増減額 (増加:△)		—	△651,280	—
その他のたな卸資産の 増減額 (増加:△)		△5,655	△3,235	△2,628
仕入債務の増減額 (減少:△)		△619,363	2,957	△88,880
未成工事受入金の増 減額 (減少:△)		△353,780	△103,907	△226,138
役員賞与の支払額		△16,000	△7,000	△16,000
その他		△118,227	△349	△142,983
小計		△994,702	△490,295	671,199
利息及び配当金の受 取額		13,175	5,220	13,164
利息の支払額		△16,316	△25,584	△41,833
法人税等の支払額		△172,779	△270,159	△318,214
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,170,622	△780,818	324,316

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△93,080	△202,084	△178,361
有形固定資産の売却 による収入		211,756	—	211,723
投資有価証券の取得 による支出		△6,751	△763	△7,595
投資有価証券の売却 による収入		53,985	—	53,985
貸付けによる支出		△75,000	△105,200	△45,000
貸付金の回収による 収入		83,461	13,735	55,730
その他固定資産の増 減額 (増加:△)		△14,166	△17,873	△67,345
投資活動によるキャッ シュ・フロー		160,204	△312,185	23,137
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:△)		—	—	△200,000
長期借入れによる収 入		1,000,000	—	1,000,000
長期借入金の返済に よる支出		△115,000	△540,000	△155,000
社債の償還による支 出		△30,000	△30,000	△60,000
自己株式の取得によ る支出		△58	—	△58
配当金の支払額		△57,336	△57,412	△58,287
財務活動によるキャッ シュ・フロー		797,605	△627,412	526,654
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△212,813	△1,720,416	874,108
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,666,461	3,540,569	2,666,461
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	2,453,648	1,820,152	3,540,569

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>③ 不動産事業支出金 —————</p> <p>④ 製品 総平均法による原価法</p> <p>⑤ 材料貯蔵品 建築用材料 個別法による原価法 金属製品用材料 最終仕入原価法</p> <p>⑥ 仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>④ 製品 同左</p> <p>⑤ 材料貯蔵品 建築用材料 同左 金属製品用材料 同左</p> <p>⑥ 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 不動産事業支出金 —————</p> <p>④ 製品 同左</p> <p>⑤ 材料貯蔵品 建築用材料 同左 金属製品用材料 同左</p> <p>⑥ 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当 する額の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>当社の事業をより適切に表示するために、「販売用不動産」に含まれる造成中の土地及び建設中の建物等については、当中間会計期間から「不動産事業支出金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末における当該金額は、3,834,091千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「不動産事業支出金の増減額(増加:△)」は、前中間会計期間においては、「販売用不動産の増減額(増加:△)」を含めて表示しておりましたが、当中間会計期間からキャッシュ・フローの状況をより適切に表示するために区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「不動産事業支出金の増減額(増加:△)」は△894,200千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当中間会計期間から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は2,031千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が2,031千円それぞれ減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、603,646千円であります。</p> <p>※2 下記の資産は長期借入金550,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)80,000千円の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産 1,605,028千円</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 19,264千円</p> <p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、690,177千円であります。</p> <p>※2 下記の資産は長期借入金270,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)280,000千円の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産 1,481,520千円</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 19,348千円</p> <p>※4 同左</p> <p>5 下記の会社等の銀行借入金及び手付金保証を行っております。</p> <p>㈱ホリウチ建物 700,000千円 ㈱エールコーポレーション 52,000 ㈱オブナムクリエーション 50,000</p> <p>合 計 802,000</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、648,781千円であります。</p> <p>※2 下記の資産は長期借入金580,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)80,000千円の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産 1,495,300千円</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 21,150千円</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>※1 受取利息・配当金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 8,159千円 受取配当金 5,016</p> <p>合計 13,175</p> <p>※2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>旧金属製品工場土地売却益 147,931千円 投資有価証券売却益 37,319</p> <p>※3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>長期債権貸倒引当金繰入額 602,239千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 41,807千円 無形固定資産 567</p>	<p>※1 受取利息・配当金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,051千円 受取配当金 5,081</p> <p>合計 7,132</p> <p>—————</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 43,409千円 無形固定資産 321</p>	<p>※1 受取利息・配当金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 12,427千円 受取配当金 6,100</p> <p>合計 18,527</p> <p>※2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>旧金属製品工場土地売却益 147,838千円 投資有価証券売却益 37,319</p> <p>※3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>長期債権貸倒引当金繰入額 602,239千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 87,850千円 無形固定資産 865</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
現金預金勘定 2,453,648 (千円)	現金預金勘定 1,820,152 (千円)	現金預金勘定 3,540,569 (千円)
現金及び現金同等物 2,453,648	現金及び現金同等物 1,820,152	現金及び現金同等物 3,540,569

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当中間会計期間のリース取引の重要性が乏 しいため、注記を省略しております。	同左	当事業年度のリース取引の重要性が乏しい ため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)			当中間会計期間末 (平成17年3月31日)			前事業年度末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	97,448	137,183	39,735	99,555	130,688	31,133	98,291	122,941	24,649
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	97,448	137,183	39,735	99,555	130,688	31,133	98,291	122,941	24,649

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
社債(千円)	10,000	10,000	10,000

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
子会社株式(千円)	7,000	7,000	7,000
関連会社株式(千円)	6,000	6,000	6,000

(3) その他有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
非上場株式(店頭売買株式を除く) (千円)	11,600	11,100	11,600

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）、当中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 2,005.84円 1株当たり中間純損失 11.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,043.92円 1株当たり中間純利益 14.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,043.02円 1株当たり当期純利益 28.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△42,940	58,110	117,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	7,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(7,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	△42,940	58,110	110,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,895	3,895	3,895

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | | | | |
|----|-----------------|----------------|-------------------------------|---------------|
| 1. | 有価証券報告書及びその添付書類 | (事業年度
第55期) | 自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日) | 平成16年12月24日提出 |
|----|-----------------|----------------|-------------------------------|---------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 6月23日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員 公認会計士 安田 荘助 印
関与社員

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月24日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員 公認会計士 安田 荘助 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。